

働き方の変化と出生率 ～経済学の視点から～

慶應義塾大学
樋口美雄

経済学の視点

子どもを生むか、生まないかの選択は、コストとベネフィットの比較で決まる

- コストが一定のまま、子どもを持つベネフィットが低下すれば、子どもを産む人は減る

1. 子どもを持つことは、一種の人的投資

家の相続・子どもからの仕送り

- ➡ 自営業が減り、社会保障が充実し、
これらのニーズが減れば、子どもの数は減少
知識に対するニーズが高まれば、こどもの数を減らし、
質を高めるために子どもの教育に費用をかける

2. 子どもを持つことは、一種の消費

可愛いから、お金をかけても、子どもを持とうとする
(ペット化)

子どもを持つベネフィットが一定のまま、コストが増えれば、子どもを産む人は減る

1. 養育費・教育費の上昇は子どもを減らす
2. 子どもの養育に時間が取られれば、機会費用が拡大
 - (1) 自由な時間が削減
 - (2) 仕事をやめざるを得なければ、機会費用が増加
 - ・賃金の上昇は機会費用の増大
 - ・長時間労働が求められ、保育サービスが得られないなら、離職やパートへの移行を余儀なくされ、機会費用が増大
 - ・夫が家事育児をしなければ、時間的費用はすべて妻に



- ・ 少子化の回避には、子どもを持つベネフィットを増やし、コストを下げる
- ・ 少子化回避の社会的便益をどう考え、どう個人を支援するか

少子化；五つの神話と二つの真実

五つの神話

- ①経済が発展し、豊かになることで、出生率は低下する
 - (1) 人々は子どもをもつことで「自由が束縛」されることを嫌う
 - (2) 自営業が減ることで、後継者を気にしなくなった
 - (3) 社会保障が充実することで、子どもからの仕送りをあてにしなくなった

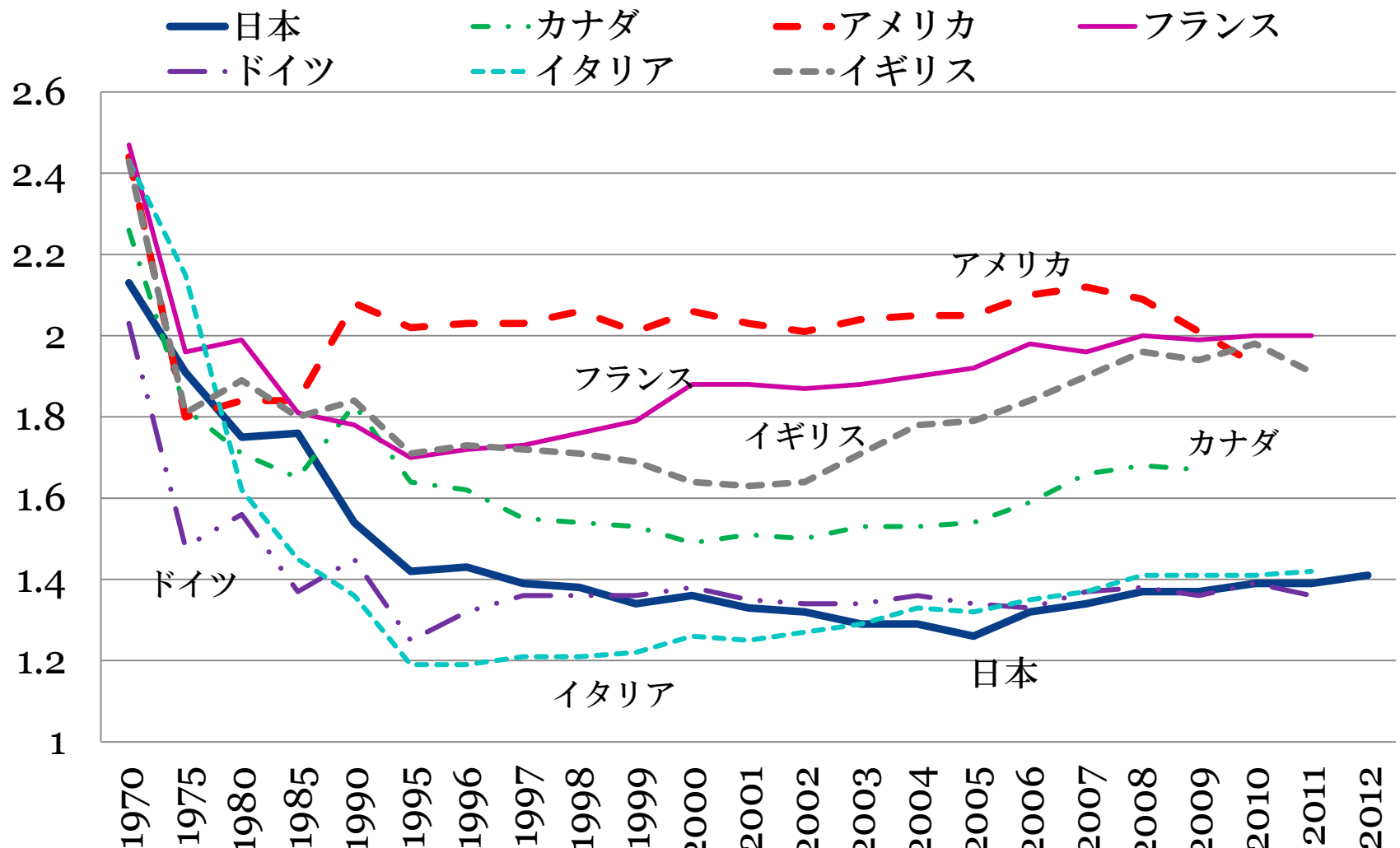
- ②女性が働くようになると、出生率は下がる

- ③社員が長時間働くことで、企業は競争力を高められる
時間的制約の強い女性の活用は、企業の競争力を低下させる

- ④育児休業制度の普及で、女性の継続就業率は上昇（？）

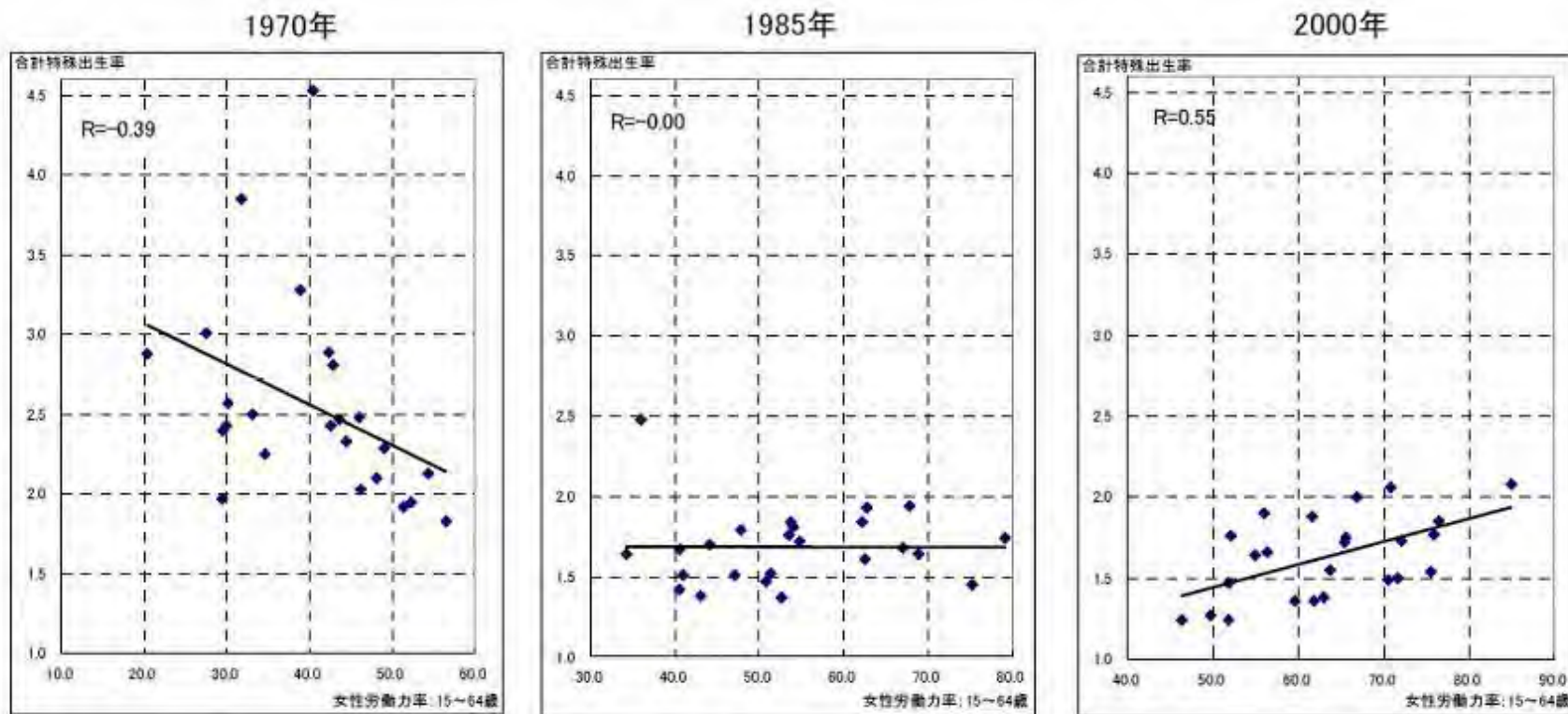
- ⑤夫の労働時間短縮で、夫の家事育児時間は増加（？）

図表1 各国の合計特殊出生率の推移



出所：UN, Demographic Yearbook による。ただし日本は国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』による。1) 5歳階級の年齢別出生率に基づくため年齢各歳で計算した値とは異なることがある。E=Council of Europe, Recent Demographic Developments in Europe による。S=Eurostat, Population and Social Conditions (オンライン版)による。U=U.S. Department of Health and Human Services, National Vital Statistics Report (オンライン版)による。C=Statistics Canada, Births による。

図表2 女性の労働力率と出生率の関係が変化



(資料) Recent Demographic Developments in Europe 2004, 日本: 人口動態統計, オーストラリア Births, No.3301, カナダ: Statistics Canada, 韓国: Annual report on the Vital Statistics, ニュージーランド: Demographic trends, U.S.: National Vital Statistics Report, ILO Year Book of Labour Statistics より作成。

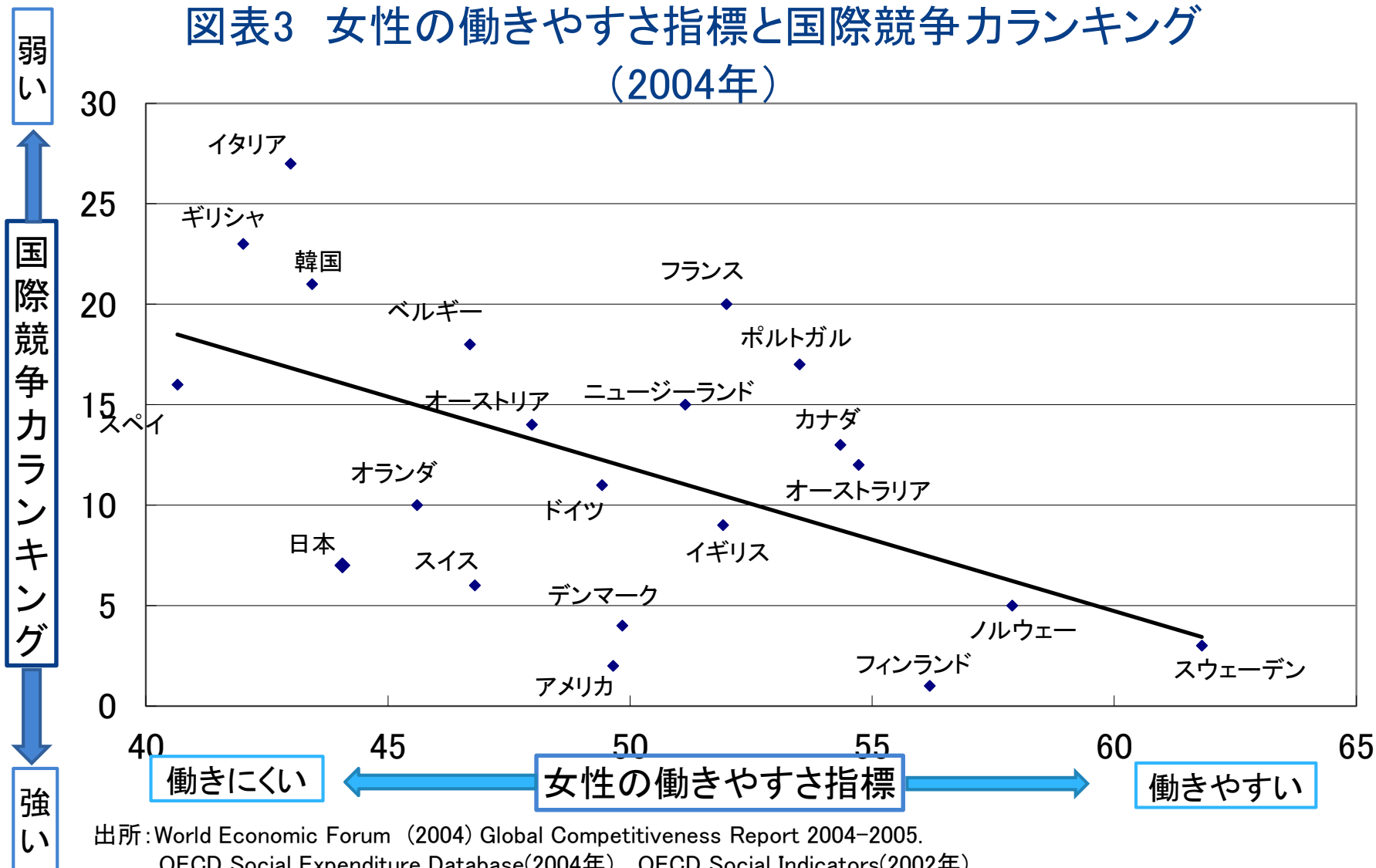
(注) 女性労働力率: 国により一部、調査年および対象年齢が異なる。詳細は、参考Ⅱ: 指標項目出典/定義一覧参照。



女性が就業すれば、出生率が上昇するわけではない
女性就業による、子どもをもつコストの引き下げが重要

女性就業と国際競争力

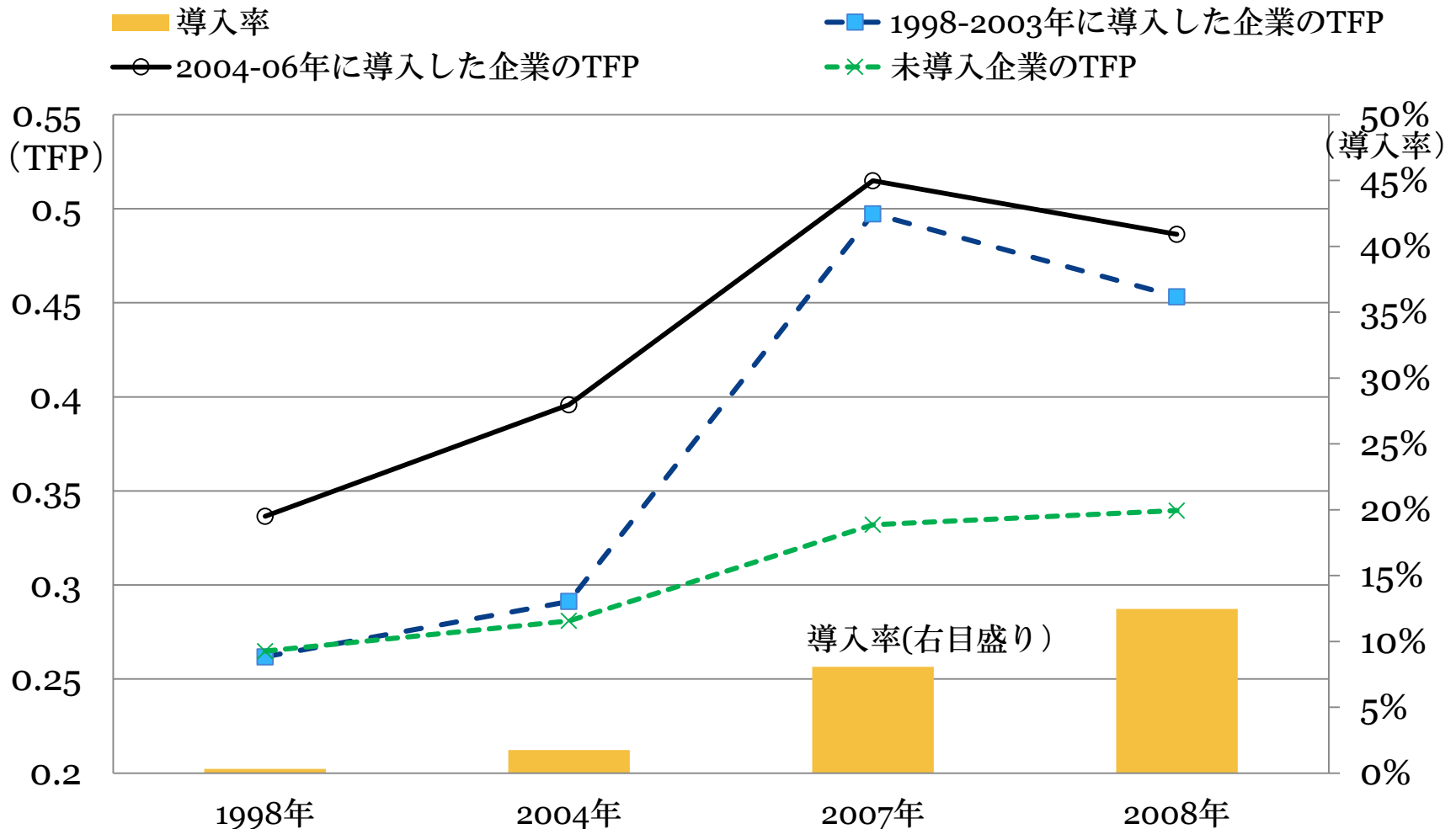
図表3 女性の働きやすさ指標と国際競争力ランキング
(2004年)



出所: World Economic Forum (2004) Global Competitiveness Report 2004-2005.

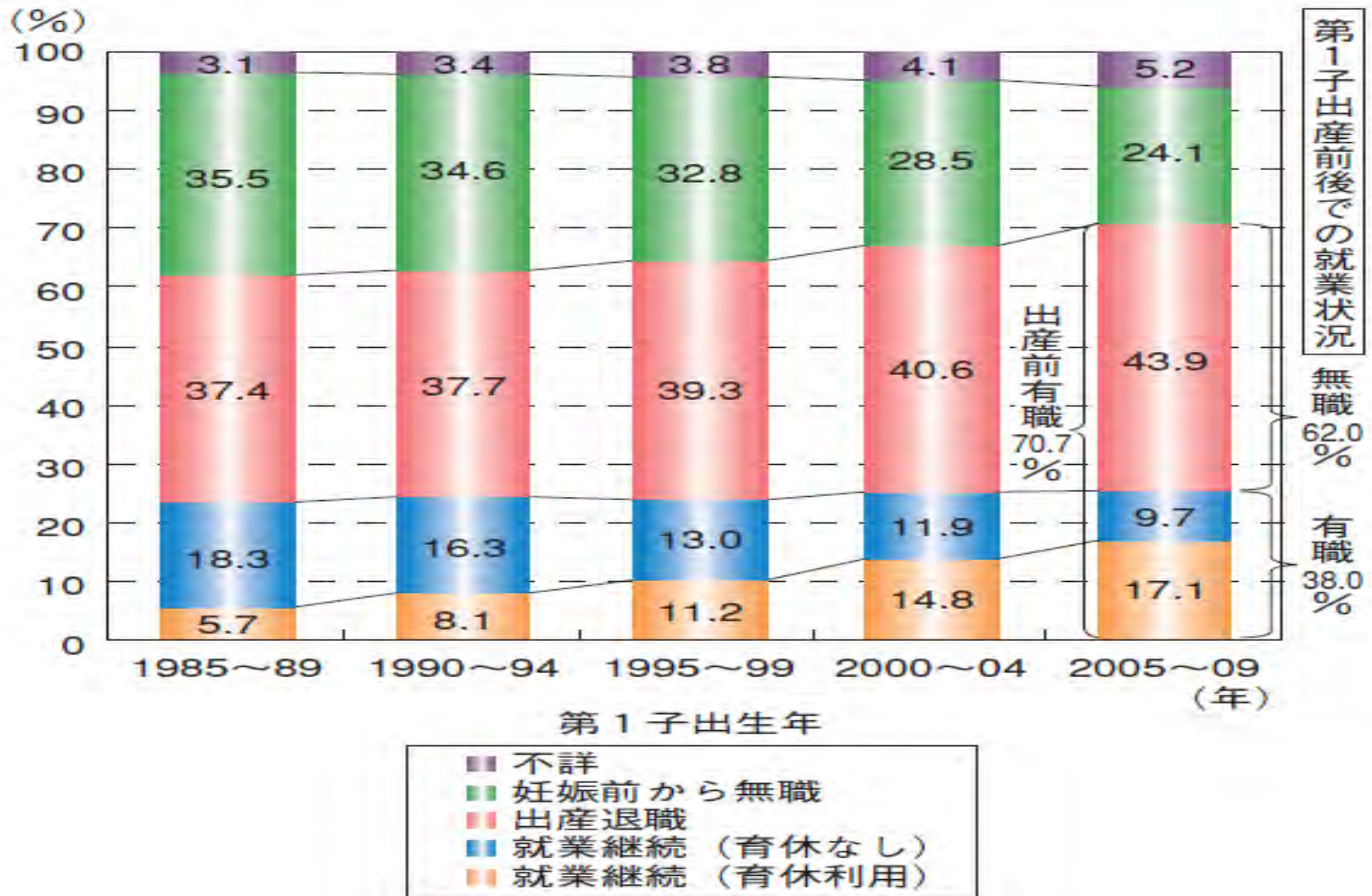
OECD Social Expenditure Database(2004年)、OECD Social Indicators(2002年)、

図表4 WLB推進企業と未実施企業のその後の全要素生産性の推移（推進組織の設置など）



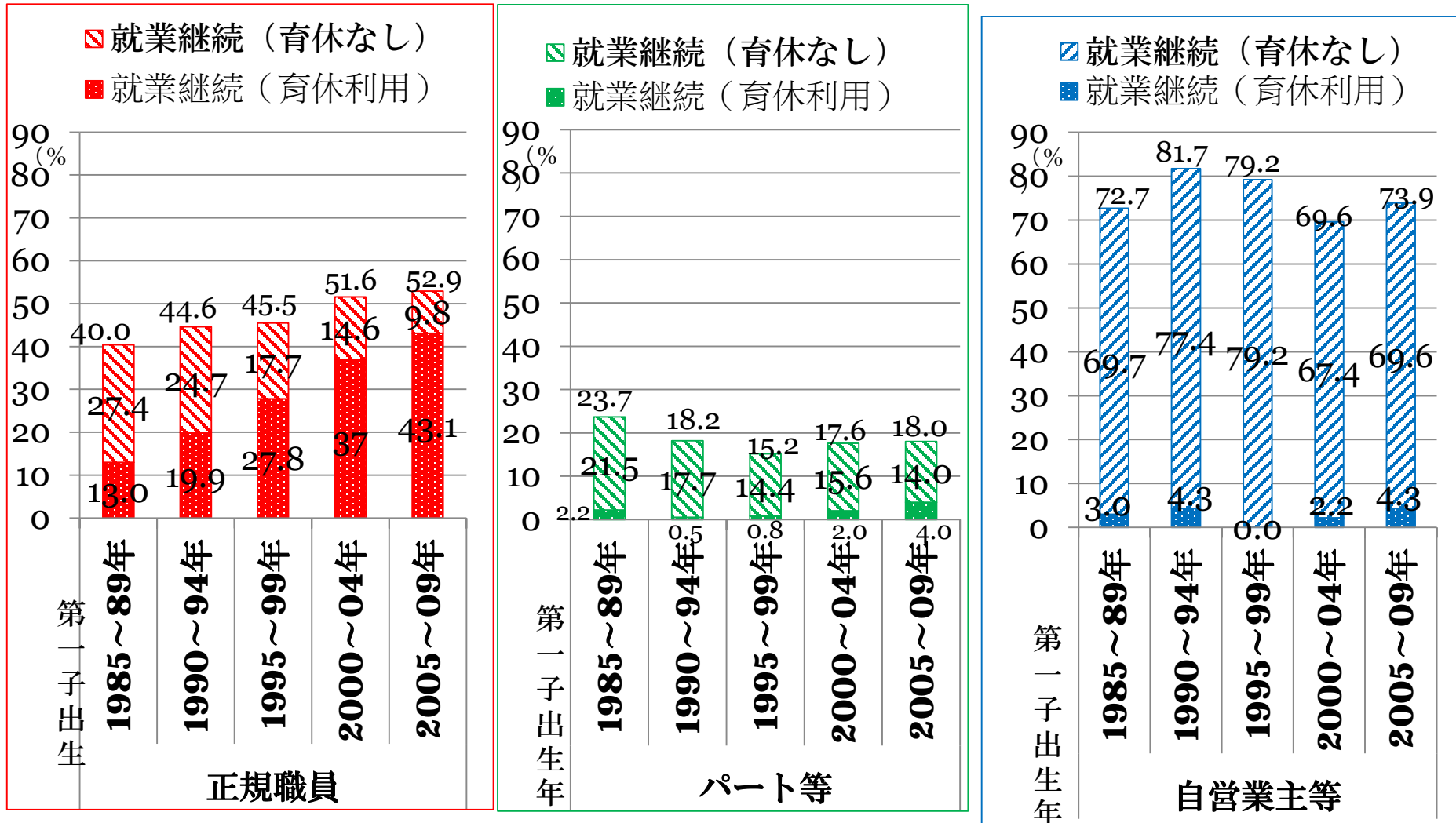
出所：山本勲、松浦敏幸「ワーク・ライフ・バランス施策は企業の生産性を高めるか？－企業パネルデータを用いたWLB施策とTFPの検証－」より抜粋

図表5 第1子出産前後の妻の就業経歴



出所：内閣府『仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）レポート2013年』

図表6 正規職員・パート・自営業の女性の継続就業率の推移

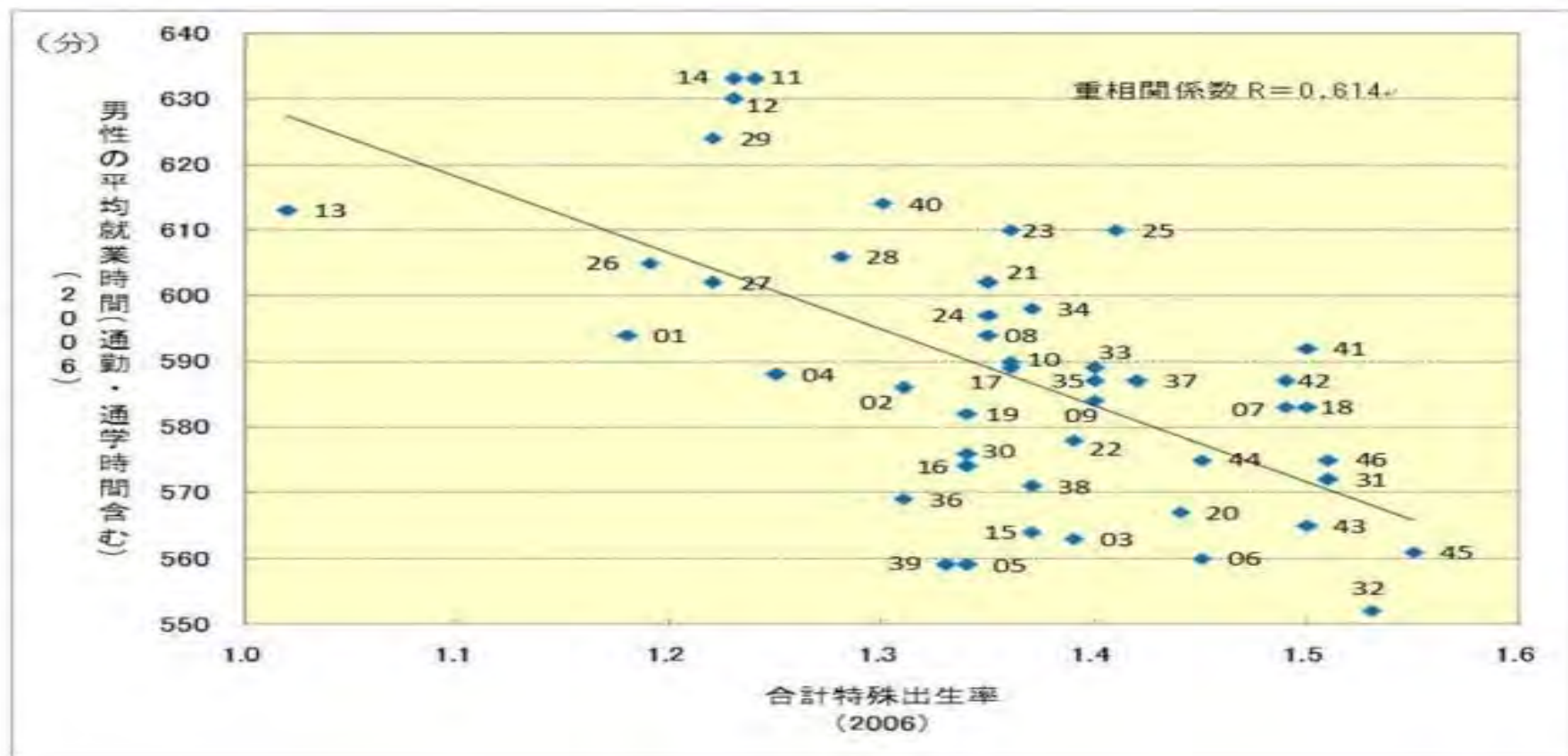


出所：内閣府『仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）レポート2012年』より抜粋
 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」

注1）第1子が1歳以上15歳未満の子を持つ初婚同士夫婦について集計。

2）出産前後の職業経歴：就業継続（育休利用）-妊娠判明時就業～育児休業取得～子供1歳就業
 就業計測（育休なし）-妊娠判明時就業～育児休業取得なし～子供1歳就業

図表7 合計特殊出生率×男性の平均就業時間（通勤・通学時間含む・都道府県別データ）（除沖縄）



(※) 合計特殊出生率は人口動態調査(2006(平成18)年)、男性の平均就業時間(通勤・通学時間含む)は社会生活基本調査(2006(平成18)年)のデータを使用した。

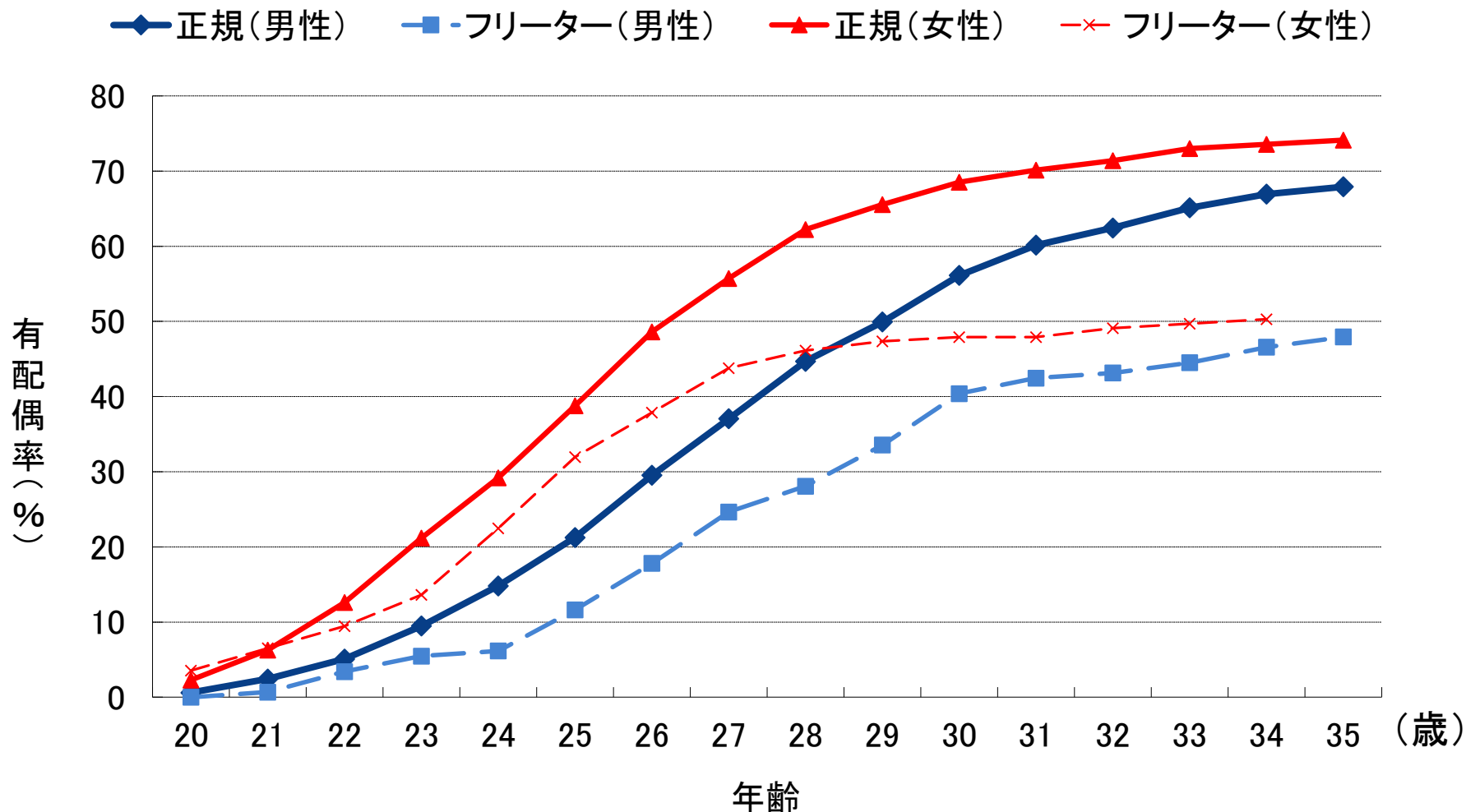
出所：厚生労働省「統計データで見た少子高齢社会」調査研究結果

二つの真実

①若者の雇用不安は、晩婚化をもたらし、
少子化に拍車

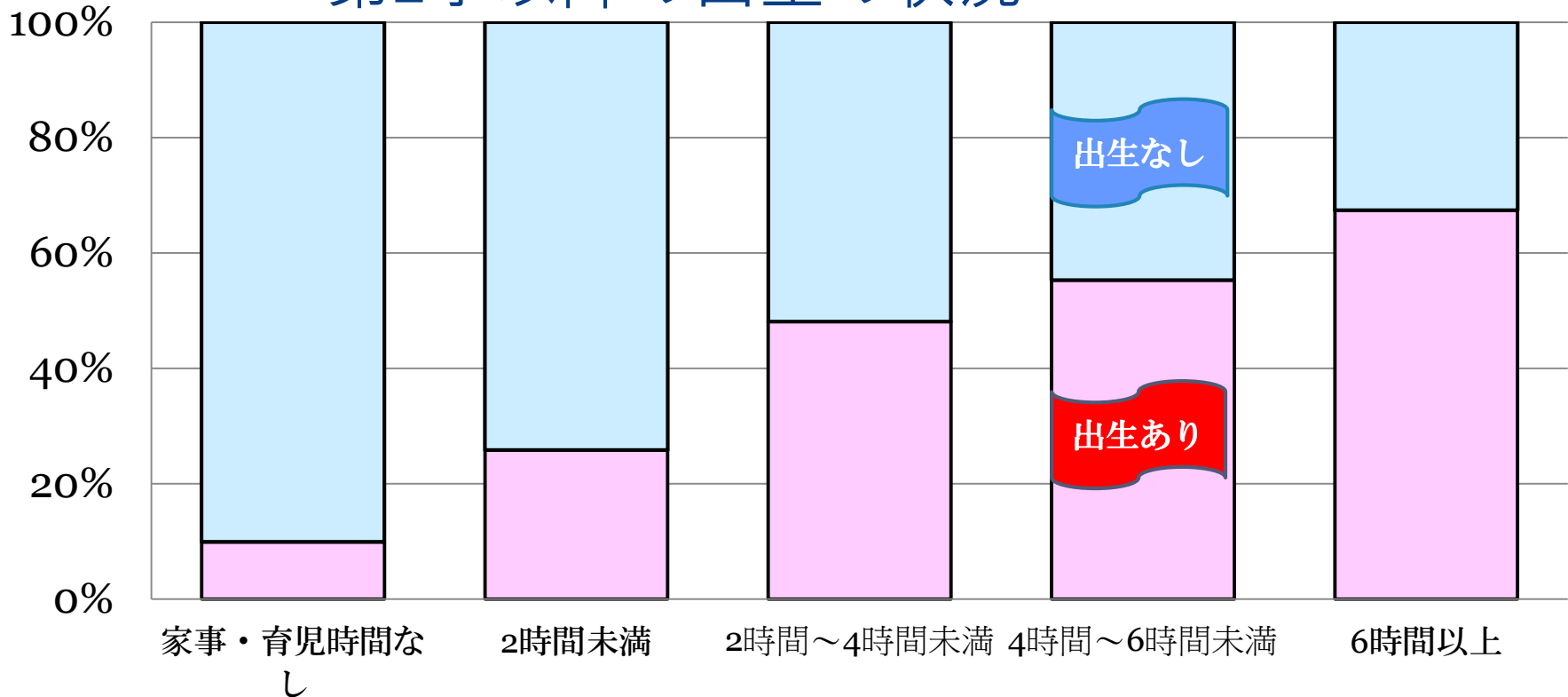
②夫の家事・育児時間の増加は第2子の出
産を促進

図表8 学卒後1年の就業状態別 有配偶率



出所: 酒井・樋口「フリーターのその後—就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』
労働政策研究・研修機構、No. 535、2005年

図表9 夫の休日の家事・育児時間別にみた
第2子以降の出生の状況



出所：厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」

注：1) 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。

①第1回調査から第9回調査まで双方が回答した夫婦

②第1回調査時に独身で第8階調査までの間に結婚し、結婚後第9回調査まで双方が回答した夫婦

③出生前調査時に子ども1人以上ありの夫婦

2) 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第8回調査時の状況である。